

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0162

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)										
事業名	特定復興再生拠点整備事業			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法 第17条の17			関係する計画、通知等	認定特定復興再生拠点区域復興再生計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	帰還困難区域のうち、避難指示を解除し、帰還者等の居住を可能とすることを旨とする「特定復興再生拠点区域」の復興及び再生を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	福島復興再生特別措置法に基づき、市町村長が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた計画(認定特定復興再生拠点区域復興再生計画)に基づいて、特定復興再生拠点区域の復興及び再生の推進に必要な除染や廃棄物の処理事業を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	30,904	69,037	86,941	70,791			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	16,886	59,166	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 16,886	▲ 59,166	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	14,018	26,757	146,107	70,791				
	執行額	-	13,701	24,169	-	-				
	執行率(%)	-	98%	90%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	44%	35%	-	-					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	特定復興拠点整備事業費	86,702	70,293	事業の進捗を踏まえ、予算が減額となったもの						
	特定復興拠点整備業務補償金	222	481							
	特定復興拠点整備業務旅費	16	16							
	特定復興拠点整備業務委員等旅費	1	1							
	特定復興拠点整備業務謝金	0.4	0.4							
計	86,941	70,791								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき、避難指示が解除できるよう除染等を完了させる。	面的除染の全体進捗率(%)	成果実績	ha	-	-	435			
			目標値	ha	-	-	435			
			達成度	%	-	-	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき、避難指示が解除できるよう家屋解体を進める。	解体申請のあった家屋の解体件数(目標値は申請によるため設定できない)	成果実績	件	-	-	423			
			目標値	件	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	面的除染の全体進捗率(%)の増分	活動実績		%	-	-	21		
当初見込み			%	-	-	21			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	家屋解体を実施する請負契約数	活動実績		件	-	3	7		
当初見込み			件	-	-	7			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	除染工事費の支出額/面的除染等の全体進捗率(%)の増分	単位当たりコスト		百万円	-	-	603		
計算式			百万円/%	-	-	12,663/21			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	請負契約の合計支出額/請負契約数	単位当たりコスト		百万円	-	2,233	658		
計算式			百万円/件	-	6,699/3	4,607/7			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進							
	施策	4-9. 東日本大震災への対応(特定復興拠点の整備)							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	特定復興再生拠点区域における除染	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき除染を進める	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に定める通り	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき除染を進める					
				施策の進捗状況(実績)					
	平成30年5月までに、双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯館村、葛尾村の特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定され、これに基づき、自治体や関係省庁と連携しながら、順次、除染工事に着手している。								
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
特定復興再生拠点区域における廃棄物の処理	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき廃棄物の処理を進める	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に定める通り	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき廃棄物の処理を進める						
			施策の進捗状況(実績)						
平成30年5月までに、双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯館村、葛尾村の特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定され、これに基づき、自治体や関係省庁と連携しながら、順次、家屋等の解体工事に着手している。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業で、帰還困難区域のうち、特定復興再生拠点区域において、必要な除染・廃棄物処理を実施することにより、同区域の復興及び再生に寄与する。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-										

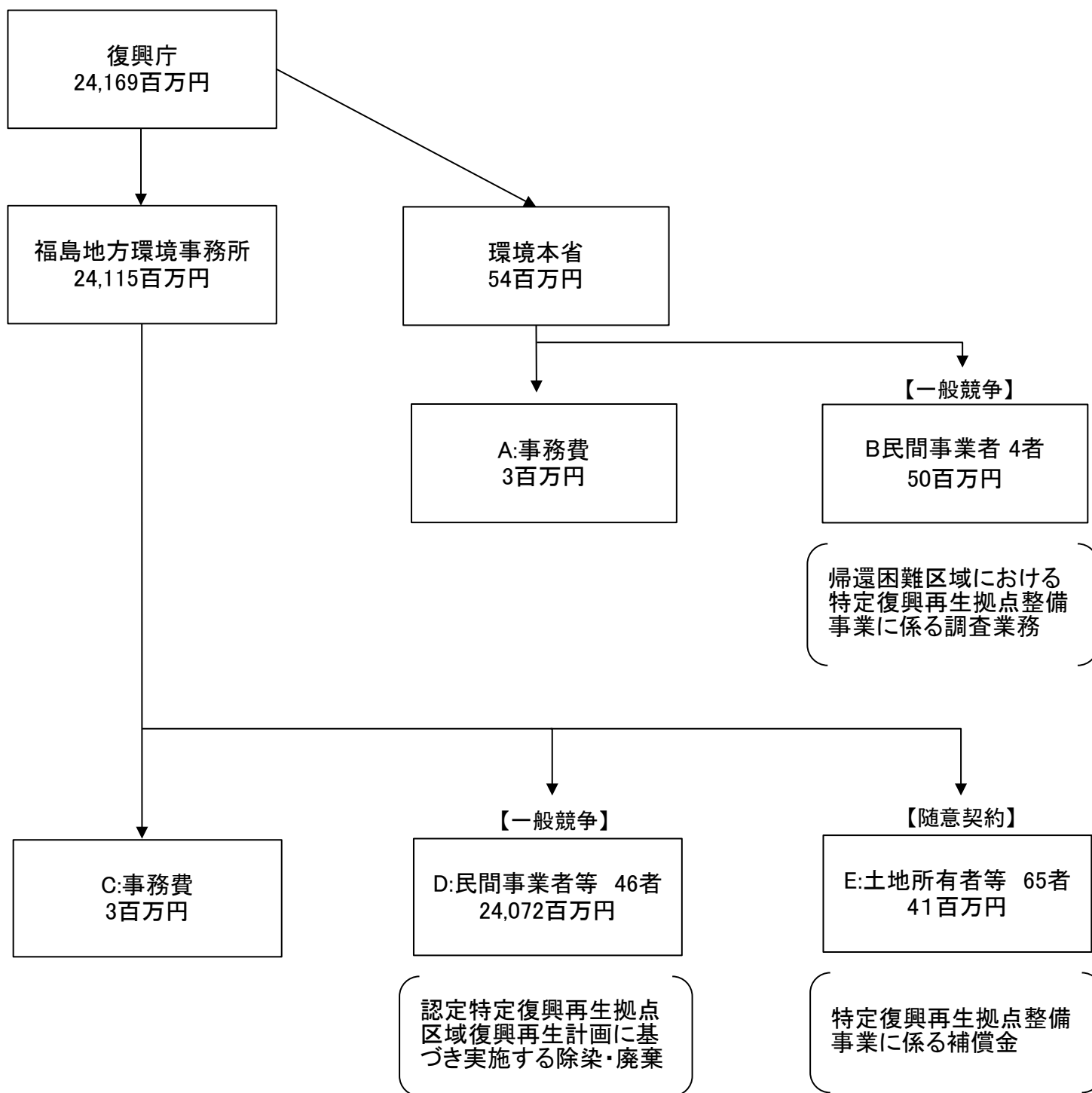
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地元からの要望等を踏まえ、改正した福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業であり、地方公共団体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業であり、達成手段として適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>施工体制確認型総合評価落札方式により競争性を確保しながら支出先を選定しているが、平成30年度に契約した除染等工事6件すべてが複数者応札であった。平成29年度に契約した除染等工事3件のうち、一者応札は2工事であったため、改善が見られる。</p> <p>除染は、①高線量下で長期間の作業を行うこと、②作業員を集める必要があり被災地域内での宿舎及び通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要があるなどの特殊性があり、そもそも工事参加希望者が極めて少ない。</p> <p>このような特殊性はあるものの、競争性の向上を図るため、これまで①応札者(共同企業体)の構成員数の緩和(3者までだったところ5者までに緩和)、②電子入札の導入、③放射線管理責任者の他の工事との兼任を可能とすることなどを実施してきているところ。</p> <p>更なる競争性の向上を図るため、発注規模を小さくして競争性の向上を図るなどの見直しを行った。</p> <p>なお、調査業務等においては一部一者応札が見受けられるため、引き続き競争性の向上を図ってまいりたい。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	必要な計画の策定等や除染・解体工事の実施に係る地元自治体との調整等に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向け着実に事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土壌の仮置場については適切に管理をしている。また、調査等の結果で得られた知見は事業実施に活用している。

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	福島復興再生特別措置法に基づき、特定復興再生拠点区域の復興・再生に必要な経費である。また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札を行うなど、競争性が確保されている。					
	改善の方向性	引き続き、事業執行に競争性を確保しつつ、確実に事業を実施する必要がある。					
<b>外部有識者の所見</b>							
対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	繰越額が増加している。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。						
<b>備考</b>							
-							
<b>関連する過去のレビューシートの実業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0007
平成30年度	復興庁 ( 0162 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



費目	A.個人		金額 (百万円)	3	B.日本工営株式会社		金額 (百万円)	
	用途	金額			費目	用途		金額
旅費	職員の出張に係る旅費				人件費	検討、調査、放射線管理等	31.4	
					旅費交通費	業務打合せ、現地調査	0.5	
					印刷製本費	会議資料、報告書	0.2	
					その他	材料、機材、その他経費	7.9	
						消費税相当額	3.2	
計				3	計		43.2	
C.個人				D.安藤ハザマ・不動テトラ・浅沼・岩田地崎特定建設工事 共同企業体				
費目	用途	金額	2	費目	用途	金額	6,102	
旅費	職員の出張に係る旅費			前払金	事業実施中であり前払金の用途確定不可			
計				計			6,102	
E.東日本電信電話株式会社 宮城事業部 福島支店				F.				
費目	用途	金額	5	費目	用途	金額	0	
補償金	物件移転に係る補償金							
計				計			0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック	

費目・用途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額が  
支出されている者  
について記載す  
る。費目と用途の  
双方で実情が分  
かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 個人	-	職員の出張に係る旅費	3	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	帰還困難区域における特定復興再生拠点整備事業に係る調査業務	43	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	-
2	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	原子力災害からの環境の再生に関するウェブサイト運営業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	61.3%	-
3	日本トータルテレマーケティング株式会社	4011001045013	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	2	一般競争契約 (総合評価)	4	27.4%	-
4	株式会社電通カスタマーアクセスセンター	5010001110503	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営引継ぎ業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	職員の出張に係る旅費	2	その他	-	-	-
2	個人	-	検討会の委員等に係る旅費	0.3	その他	-	-	-
3	個人	-	検討会の委員等に係る謝金	0	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安藤ハザマ・不動テトラ・浅沼・岩田地崎特定建設工事共同企業体	-	平成30年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	6,102	一般競争契約 (総合評価)	3	93.8%	-
2	鹿島・東急・鉄建特定建設工事共同企業体	-	平成30年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	4,968	一般競争契約 (総合評価)	3	91.2%	-
3	鹿島・三井住友・鉄建・飛鳥特定建設工事共同企業体	-	平成30年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その1)	3,402	一般競争契約 (総合評価)	3	91.2%	-
4	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの浪江町対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	2,719	随意契約 (その他)	-	-	前年度から継続して事業を遂行すべき業務であったことから、新たな競争に付することができなかったもの。
5	いであ株式会社	7010901005494	平成29年度双葉町特定復興再生拠点区域事前調査及び同意取得支援業務(その1)	740	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	いであ株式会社	7010901005494	平成29年度浪江町特定復興再生拠点区域事前調査及び同意取得支援業務	672	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
7	安藤・間・不動テトラ・岩田地崎建設特定建設工事共同企業体	-	平成30年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物他解体撤去等及び除染等工事(その1)	1,393	一般競争契約 (総合評価)	2	96.2%	-

8	大成・東急・あおみ特定建設工事共同企業体	-	平成30年度飯館村特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事	772	一般競争契約 (総合評価)	4	94.9%	-
9	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	平成29年度大熊町特定復興再生拠点区域事前調査及び同意取得支援業務(その1)	684	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
10	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	平成30年度葛尾村特定復興再生拠点区域事前調査及び同意取得支援業務	87	一般競争契約 (総合評価)	2	96.6%	-
11	前田・鴻池特定建設工事共同企業体	-	平成29年度双葉町特定復興再生拠点解体撤去等及び除染等工事(その1)	581	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
12	日本工営株式会社	2010001016851	平成29年度大熊町特定復興再生拠点区域解体撤去等及び除染等工事監督支援業務	130	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
13	日本工営株式会社	2010001016851	平成30年度飯館村特定復興再生拠点区域解体撤去等及び除染等工事監督支援業務	34	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%	-
14	日本工営株式会社	2010001016851	平成30年度大熊町特定拠点解体撤去等及び除染等工事監督支援業務(その2)	93	一般競争契約 (総合評価)	2	94.8%	-
15	日本工営株式会社	2010001016851	平成30年度被災建物等解体工事の監督職員等支援業務(南部エリア)	4	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	-
16	日本工営株式会社	2010001016851	平成30年度廃棄物関連業務及び工事の監督職員等支援業務	27	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社 宮城事業部 福島支店	-	飯館村電気通信線路設備移転工事費用補償契約 ほか	5	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人(A)	-	双葉町仮置場の土地使用に関する補償契約	4	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人(B)	-	双葉町仮置場の土地使用に関する補償契約	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人(C)	-	浪江町仮置場の土地使用に関する補償契約	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人(D)	-	双葉町仮置場の土地使用に関する補償契約	2	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人(E)	-	浪江町仮置場の土地使用に関する補償契約	2	随意契約 (その他)	-	-	-



7	個人(F)	-	飯舘村ストックヤード等の 土地使用補償契約	2	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人(G)	-	飯舘村ストックヤード等の 土地使用補償契約	2	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人(H)	-	飯舘村ストックヤード等の 土地使用補償契約	1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人(I)	-	飯舘村ストックヤード等の 土地使用補償契約	1	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの浪江町対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	8,109	随意契約 (その他)	-	-	前年度から継続して事業を遂行すべき業務であったことから、新たな競争に付することができなかったもの。